

(仮訳)

ロシア連邦政府決定  
2023年8月23日付第1375号  
モスクワ

2022年12月31日付ロシア連邦政府決定第2573号の改正について

ロシア連邦政府は以下の通り **決定** する：

2022年12月31日付ロシア連邦政府決定第2573号「ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合しなければならない基準の承認について」(ロシア連邦法令集、2023年、No. 2、掲載番号526) に加えられる添付の変更を承認する。

ロシア連邦政府議長 M. ミシュスチン

2023年8月23日付  
ロシア連邦政府決定  
第1375号により承認

2022年12月31日付ロシア連邦政府決定第2573号に加えられる  
変更

1. 名称を以下の文言に変更する：

「ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合しなければならない基準について」。

2. 第1項を以下の文言に変更する：

「1. 添付される以下を承認する：

ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合すべき基準；

ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合すべき基準に、ロシア連邦で投資を行った外国人が適合しているか否かを判定するための規則。」。

3. 以下を内容とする第1項の1を追加する：

「1-1. ロシア連邦経済発展省を、ロシア連邦で投資を行った外国人が本決定により承認された基準に適合しているか否かを判定する権限を有する連邦行政機関とする。」。

4. ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合すべき基準に、ロシア連邦で投資を行った外国人が適合しているか否かを判定するための、以下を内容とする規則を追加する：

「2022年12月31日付  
ロシア連邦政府決定  
第2573号により承認

ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなく  
ロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合すべき基準に、  
ロシア連邦で投資を行った外国人が適合しているか否かを判定するための

規則

1. 本規則は、ロシア連邦経済発展省が、2022年12月31日付ロシア連邦政府決定第2573号「ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合

しなければならない基準について」によって承認された、ロシア連邦で投資を行った外国人が一時滞在許可を取得することなくロシア連邦での居住許可証を交付されるために適合すべき基準（以下、「基準」）に、ロシア連邦で投資を行った外国人が適合しているか否かを判定するための手順を定める。

本規則において、「外国人」の概念には「無国籍者」の概念も含まれる。

2. 基準の「a」項に定める基準に適合していることは、外国人による投資の実施に関するロシア連邦構成主体最高執行機関のレターによって確認される。そのレターには外国人に関する情報、投資の対象となった、ロシア連邦構成主体の社会的に重要なプロジェクトに関する情報、外国人が実施した投資の金額に関する情報が含まれる。

3. 基準の「b」項に定める基準に適合していることは以下によって確認される：

統一国家法人登記簿抄本；

基準の「b」項に定める法人が、租税公課に関するロシア連邦の法令にもとづいてロシア連邦の予算体系に納付した租税公課（印紙税を除き、当該の時期に租税公課に関するロシア連邦の法令にもとづいて行われた、余分に納付された（または）余分に徴収された租税公課の還付を計算に入れる）ならびに国家予算外基金の予算に納付した保険料の金額に関する情報。

4. 基準の「c」項に定める基準に適合していることは以下によって確認される：

統一国家法人登記簿抄本；

ロシア法人の株式の購入を証明する書類；

設備投資および投資を証明するロシア法人の公式書類。

統一国家法人登記簿抄本を除く、上記の書類の提出に際しては、実際に行われた外国人の支出を証明する書類を添付する。

基準の「c」項に定める法人が3年以上にわたってロシア連邦領内で企業活動を行っていることは統一国家法人登記簿抄本によって確認される。

基準の「c」項に定める法人に関しては、基準の「c」項に定める法人が、租税公課に関するロシア連邦の法令にもとづいてロシア連邦の予算体系に納付した租税公課（印紙税を除き、当該の時期に租税公課に関するロシア連邦の法令にもとづいて行われた、余分に納付されたおよび（または）余分に徴収された租税公課の還付を計算に入れる）ならびに国家予算外基金の予算に納付した保険料の金額に関する情報が提出される。

5. 基準の「d」項に定める基準に適合していることは、不動産物件に関する統一国家不動産登記簿抄本によって確認される。抄本には不動産物件の地籍価値、登録された権利、不動産物件に対する権利の制限および負担の有無に関する情報が含まれる。

6. 外国人が基準に適合しているか否かの判定を受けるために、当該外国人はロシア連邦経済発展省に申し入れ、本規則第2～5項に定める、ただし、ロシア連邦の法規文書にもとづいて国家サービスを提供する機関の管理下にあるものを除く、必要書類および情報を提出する。外国人は自らの意思で上記の書類および情報を提出する権利を有する。外国人は本決定附属書の書式による個人情報の取扱いに対する署名入り同意書も送付する。

7. 外国人が提出した情報の正確さを確認するために、ロシア連邦経済発展省は以下の通り照会状を送付する：

連邦税務局に — 統一国家法人登記簿からの情報の省庁間電子連携統一機構を利用した入手、ならびにロ

シア法人が租税公課に関するロシア連邦法にもとづいて定められた金額の租税公課を、また国家予算外基金への保険料を、納付したことにに関する情報の入手について；

公共非営利会社「ロスカダストル」に－省庁間電子連携統一機構を利用して、登録された権利、不動産物件に対する権利の制限および負担の有無、ならびにその地籍価値に関する情報を確認する件について。

8. 連邦税務局は、ロシア法人が、租税公課に関するロシア連邦法にもとづいて定められた金額の租税公課を、また国家予算外基金へ保険料を、納付したことにに関するロシア連邦経済発展省からの照会状を受領した日から15労働日以内にロシア連邦経済発展省に回答を送付する。

9. ロシア連邦経済発展省は本規則第6項に定める申入れを受けた日から30労働日以内に、ロシア連邦内務省および外国人に、ロシア連邦経済発展省次官の署名入りのレターを送付することによって、外国人が基準に適合しているか否かを通告する。

ロシア連邦で投資を行った外国人が  
一時滞在許可を取得することなく  
ロシア連邦での居住許可証を交付されるために  
適合すべき基準に、ロシア連邦で投資を行った  
外国人が適合しているか否かを  
判定するための規則への

附属書

## 個人情報の取扱いに対する

### 同意書

私、 \_\_\_\_\_、

(姓、名、父称 (ある場合) )

\_\_\_\_\_ シリーズ \_\_\_\_\_ No. \_\_\_\_\_ を \_\_\_\_\_  
(身分を証明する文書の名称) (いつ) (誰により)

\_\_\_\_\_ 交付、

は、125039、モスクワ市プレスネンスカヤ河岸通り10番地の2に所在するロシア連邦経済発展省の然るべき権限を有する役職者に、以下の個人情報の、収集（入手）、記録、体系化、蓄積、保管、修正（更新、変更）、抽出、利用、伝達（流布、提供、アクセス供与）、匿名化、遮断、削除、消去を含む、取扱い、私の個人情報についてのあらゆる行為（作業）、または自動化の手段を利用してまたは利用することなく行われる行為（作業）の総体について、自由に、自らの意思で同意を与える：

姓、名、父称（ある場合）；

生年月日；

出生地；

国籍に関する情報；

身分を証明する文書の情報（種類、シリーズ、発行年月日、発行者）および写し；

私が報告したいと考えた、その他の情報。

ロシア連邦の法令の遵守を保障する目的での取扱いのために上記の個人情報を提供する。

私は、ロシア連邦経済発展省が、ロシア連邦の法令にもとづき、私の個人情報を非自動化および自動化方法により取り扱うことを保証するとの告知を受けた。

個人情報取扱い開始年月日

\_\_\_\_\_ (年月日)

\_\_\_\_\_ (個人情報本人の署名) 。